

2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東
 コード番号 3900 URL https://crowdworks.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)野村 真一 (TEL)03(6450)2926
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績(2019年10月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|-------|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年9月期第2四半期 | 4,889 | 15.5 | △15 | - | 12 | △75.1 | △69 | - |
| 19年9月期第2四半期 | 4,231 | 31.4 | 36 | △1.8 | 48 | 51.0 | △39 | - |

(注) 包括利益 20年9月期第2四半期 △68百万円 (-%) 19年9月期第2四半期 △60百万円 (-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年9月期第2四半期 | △4.58 | - |
| 19年9月期第2四半期 | △2.74 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 20年9月期第2四半期 | 6,247 | 3,161 | 49.8 |
| 19年9月期 | 6,328 | 3,245 | 50.4 |

(参考) 自己資本 20年9月期第2四半期 3,113百万円 19年9月期 3,186百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年9月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 20年9月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 20年9月期(予想) | - | - | - | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|-------------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,012 | 3.0 | △500~△1,000 | - | - | - | - | - | - |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年9月期の業績予想につきましては、当社を取り巻く市場の追い風と主力のマッチング事業が好調であることを背景に、短期的な利益よりも成長率向上と中長期の利益最大化を図るため、マッチング事業への投資を集中・拡大する方針です。その結果、マッチング事業の売上高は+20%程度の継続成長を見込み、営業利益はマイ

ナスとなる見込みです。また、受託事業は営業利益の黒字化を引き続き維持する予定であります。事業規模の縮小に伴い売上高は△22%成長の見込みとなります。この結果、連結全体の売上高につきましては+3%成長、売上総利益は+8%成長、営業利益はマッチング事業の成長率向上および中長期の利益最大化に向けた投資拡大から、△5億円～△10億円となる見通しです。なお、経常利益以下の各段階利益につきましては、機動的な投資判断を実施する観点から、具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。詳細はP3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想など将来の業績予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|-------------------|-------------|----------|-------------|
| 20年9月期2Q | 15,225,160株 | 19年9月期 | 15,210,160株 |
| ② 期末自己株式数 | 48株 | 19年9月期 | 48株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 15,211,260株 | 19年9月期2Q | 14,483,287株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 14 |
| 3. その他 | 15 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 15 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは『働き方革命～世界でもっともたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを掲げ、創業以来、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシングを中心としたオンライン人材マッチング事業を推進しております。

近年、現政権の旗印である「一億総活躍社会実現」における最大のテーマ「働き方改革」に沿って、潜在労働力となっている女性やシニア、障がい者などの活躍の機会拡大、会社員の副業・兼業など、企業に勤める以外の働く選択肢が広がり、個人の働き方への価値観は多様化しつつあります。また、2019年4月より「働き方改革関連法」が順次施行され、2020年4月には同一労働同一賃金の施行、今後も70歳までの雇用延長の法令化が検討されるなど、従来の雇用制度を見直す動きが広がっております。

こうした流れを受け、人手不足の状況が深刻度を増す中で従来の枠にとらわれない形で人材獲得を進めたい企業が増加しているほか、日本を代表する大企業の副業解禁の動きも活発化し、自社の従業員の収入増加、モチベーションの向上、優秀な人材の確保・定着などを目的として、従業員の副業・兼業を容認する動きが広がっております。また、昨今においては新型コロナウイルスの影響により、企業規模・業種を問わず多くの企業で在宅勤務やテレワークを導入・活用することが求められており、従来の経営のあり方も転換点を迎えております。これに伴い、自社で雇用する従業員だけでなく、優秀な外部の専門人材（フリーランス・副業者）にオンラインを介して経営や事業に参画してもらうなど、従来の人材調達の方法にも変化が現れております。

このような環境のもと、当第2四半期は2019年9月期末に策定した今期の投資方針に従い、当社のコア事業であるマッチング事業への選択と集中を図りました。

マッチング事業においては、人材獲得に苦勞する企業に対し、エンジニア・デザイナー等のフリーランスやオンラインの事務アシスタントの導入活用が進み、発注単価の向上と新規クライアントの増加が第1四半期に続き継続しています。これにより、マッチング事業の売上高は31.0%の成長となっております。また、当第2四半期は今期の投資方針に掲げたTVCMのテストマーケティングを1月より開始して効果検証を進めるとともに、企業向けのオンラインセールスチームの増強と大企業開拓専任チームの組成を完了し、下半期に向けた戦力化に注力しております。

受託事業においては、第1四半期に引き続き大手SIerからの受託開発案件の納品・検収が予定通り進捗したことで、通期業績予想に対して堅調に推移いたしました。一方で、今期の見通しに変更はなく、下半期での事業縮小・利益化を進めていく予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高4,889,182千円（前年同期比15.5%増）、営業損失は15,361千円（前年同期は営業利益36,966千円）、経常利益は12,073千円（前年同期比75.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,730千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失39,617千円）となりました。

報告セグメントについては、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、以下の前年同期比数値については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント業績については、次のとおりであります。

① マッチング事業

マッチング事業においては、従来の広告効率を維持しながら、Web広告投資を継続的に実施し、新規クライアントとワーカーの増加、クライアント顧客単価の大型化などを推進することで、クライアントの発注社数の増加とクライアント1社あたりの発注単価の向上を図りました。

この結果、売上高は3,123,594千円（前年同期比31.0%増）となりましたが、今期の投資方針で掲げるセールスチームの拡大に伴う人件費および業務委託費の増加により、セグメント損失は72,142千円（前年同期のセグメント損失は3,693千円）となりました。

② 受託事業

受託事業は、今期の計画において縮小・利益化を図る方針であります。第2四半期は株式会社電縁およびアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の受託開発案件の納品タイミングであり、予定通り進捗したことから前年同期比で横ばいとなり、売上高は1,688,699千円（前年同期比1.4%増）となりましたが、売上原価の減少により、セグメント

利益は78,352千円（前年同期比12.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,247,919千円となり、前連結会計年度末に比べ80,664千円減少しました。

流動資産は5,218,411千円となり、主な内訳は現金及び預金が3,138,284千円、受取手形及び売掛金が1,241,104千円です。

固定資産は1,029,507千円となり、主な内訳はのれんが612,297千円です。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,086,576千円となり、前連結会計年度末に比べ3,350千円増加となりました。

流動負債は2,617,964千円となり、主な内訳は、預り金が931,595千円、未払金が514,592千円です。

固定負債は468,612千円となり、主な内訳は、長期借入金が297,231千円となっております。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,161,343千円となり、前連結会計年度末に比べ84,014千円減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

企業の人材不足と多様な働き方を求める社会的機運の高まりにより、国内クラウドソーシング市場は今後も中長期的に拡大が続くと想定されます。当社グループにおきましては、2018年9月期および2019年9月期に通期の営業黒字化を実現し、コア事業であるマッチング事業の総契約額は2019年9月期に110億円（前期比+35.4%）となるなど順調な成長を続けていることから、今後の市場拡大に向けて、顧客開拓とマーケティングの最適化に取り組むことで事業成長と利益創出に取り組んでいく方針です。

特に、2020年9月期は、事業の選択と集中による経営資源の最適配分を行い、マッチング事業への選択と集中を図ることで、成長率向上と中長期の利益基盤の盤石化を進めております。

また、『働き方革命～世界でもっともたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを実現するため、マッチング事業においては市場シェア拡大を目的とする総契約額の最大化に取り組み、顧客開拓のための営業体制強化や、全社横断のマーケティング投資により広告効果の最適化を図ることで、継続的に生み出す利益の拡大に努めております。

これにより、2020年9月期は、主力事業であるマッチング事業の総契約額・売上高は+20%程度の成長を見込み、継続的に成長する見通しです。また、外部市場環境の追い風を背景として、短期的な利益確保よりも中長期の成長率向上と利益の最大化を目指すことが重要と考えており、マッチング事業への投資の集中・拡大を行っております。このため、営業利益においては△500百万円～△1,000百万円の営業赤字となる見込みです。一方で受託事業はEBITDAと営業利益の黒字を見込むものの、総契約額、売上高および売上総利益については2019年9月期に対して縮小する見通しです。

現時点では、2020年9月期の業績予想につきましては、2019年11月14日に公表しました業績予想から修正を行っておりませんが、昨今の新型コロナウイルスの世界的な流行と感染拡大により、国内においても、外出自粛や休業など経済活動全体への影響が出始めており、長期化に伴う経済への大きな影響も懸念されております。

当社を取り巻く事業環境においては、当社主要顧客がIT・メディア・インターネットセクター中心となっており、現時点では引き続き需要が堅調ですが、経済活動の停滞が長引く場合、人材の採用市場や外注市場の需要減などの影響を受ける可能性もあり、先行き不透明な状況が続いています。

このため、当社では新型コロナウイルス流行の影響について、ポジティブ・ネガティブそれぞれのシナリオを想定し、日々のモニタリングを行いながら業績影響度を注視している状況です。

■ポジティブ面

・企業規模問わず政府の外出自粛要請により、テレワーク活用が進み、オンラインでの業務指示や遂行体制を構築する企業の増加によって、当社のサービスにおけるオンラインワーカー・フリーランスを活用する機会が拡大。

- ・当社主要顧客はIT・メディア・インターネットセクターが中心である中、産業全体でのオンライン・EC化の流れが加速し、当分野における人材需要が増加。
- ・新型コロナウイルスの感染収束後の景気減速懸念から企業が雇用リスクを低減するため、フリーランスやオンラインワーカーといったフレキシブルな人材調達方法の需要が拡大。

■ネガティブ面

- ・新型コロナウイルス流行の長期化により新たな人材の採用の延期や停止等を行う企業が増加。
- ・景気減速によるワーカーの仕事需要の増加に対し、クライアントの仕事供給不足が発生することによる需給バランスの悪化。

上記は現時点で当社が想定しうるシナリオであり、今後の情勢如何によって変化する可能性があります。

現時点では当社の今期業績見通しの変更はありませんが、今後の新型コロナウイルスの影響等を含め、様々な要因によって今期業績見通し数値と異なる場合はその旨を速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,411,499 | 3,138,284 |
| 受取手形及び売掛金 | 995,201 | 1,241,104 |
| 未収入金 | 502,393 | 589,933 |
| 預け金 | 26,056 | 8,745 |
| 営業投資有価証券 | 59,584 | 59,715 |
| 商品及び製品 | 64,555 | 22,897 |
| 仕掛品 | 82,454 | 51,518 |
| その他 | 91,186 | 118,981 |
| 貸倒引当金 | △12,364 | △12,769 |
| 流動資産合計 | 5,220,567 | 5,218,411 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 100,603 | 106,357 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 655,837 | 612,297 |
| その他 | 37,618 | 46,111 |
| 無形固定資産合計 | 693,455 | 658,409 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 329,412 | 280,195 |
| 貸倒引当金 | △15,454 | △15,454 |
| 投資その他の資産合計 | 313,957 | 264,741 |
| 固定資産合計 | 1,108,016 | 1,029,507 |
| 資産合計 | 6,328,583 | 6,247,919 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 183,047 | 175,791 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 282,473 | 320,030 |
| 1年内償還予定の社債 | 308,000 | 40,000 |
| 未払金 | 379,502 | 514,592 |
| 未払法人税等 | 33,643 | 48,688 |
| 賞与引当金 | - | 113,394 |
| 預り金 | 876,781 | 931,595 |
| その他 | 469,185 | 373,870 |
| 流動負債合計 | 2,632,633 | 2,617,964 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 257,715 | 297,231 |
| 社債 | 40,000 | 20,000 |
| 繰延税金負債 | 11,210 | 9,549 |
| 資産除去債務 | 58,163 | 58,328 |
| その他 | 83,502 | 83,502 |
| 固定負債合計 | 450,592 | 468,612 |
| 負債合計 | 3,083,226 | 3,086,576 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,687,217 | 2,688,567 |
| 資本剰余金 | 2,645,880 | 2,641,400 |
| 利益剰余金 | △2,144,759 | △2,214,490 |
| 自己株式 | △64 | △64 |
| 株主資本合計 | 3,188,274 | 3,115,412 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,645 | △2,046 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,645 | △2,046 |
| 新株予約権 | 2,440 | 350 |
| 非支配株主持分 | 56,288 | 47,627 |
| 純資産合計 | 3,245,357 | 3,161,343 |
| 負債純資産合計 | 6,328,583 | 6,247,919 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 4,231,600 | 4,889,182 |
| 売上原価 | 2,685,405 | 3,087,031 |
| 売上総利益 | 1,546,194 | 1,802,151 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,509,228 | 1,817,512 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 36,966 | △15,361 |
| 営業外収益 | | |
| 預り金失効益 | 8,595 | 15,682 |
| 助成金収入 | - | 7,817 |
| 保険解約返戻金 | 7,694 | - |
| その他 | 2,200 | 7,940 |
| 営業外収益合計 | 18,490 | 31,441 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,434 | 3,240 |
| その他 | 522 | 765 |
| 営業外費用合計 | 6,957 | 4,006 |
| 経常利益 | 48,499 | 12,073 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 9,030 | - |
| 新株予約権戻入益 | - | 11 |
| 固定資産売却益 | - | 19 |
| 特別利益合計 | 9,030 | 31 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 96,440 | - |
| 投資有価証券評価損 | 2,110 | 54,540 |
| 特別損失合計 | 98,551 | 54,540 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △41,021 | △42,435 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,301 | 30,531 |
| 法人税等調整額 | △8,967 | △5,071 |
| 法人税等合計 | 14,334 | 25,459 |
| 四半期純損失(△) | △55,355 | △67,895 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △15,738 | 1,835 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △39,617 | △69,730 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △55,355 | △67,895 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,375 | △401 |
| その他の包括利益合計 | △5,375 | △401 |
| 四半期包括利益 | △60,731 | △68,296 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △44,992 | △70,132 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △15,738 | 1,835 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △41,021 | △42,435 |
| 減価償却費 | 22,078 | 13,856 |
| のれん償却額 | 44,167 | 43,539 |
| 減損損失 | 96,440 | - |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 2,110 | 54,540 |
| 支払利息 | 6,434 | 3,240 |
| 受取利息 | △134 | △185 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △9,030 | - |
| 固定資産売却損益(△は益) | - | △19 |
| 新株予約権戻入益 | - | △11 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △356,157 | △245,902 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 54,823 | 72,594 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △16,067 | △7,256 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △70,351 | △87,539 |
| 営業投資有価証券の増減額(△は増加) | 32,240 | △130 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △5,776 | 404 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 15,485 | 113,394 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 25,660 | - |
| 未払金の増減額(△は減少) | 80,975 | 125,591 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 69,616 | 54,814 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 4,791 | △59,459 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 52,894 | △97,151 |
| 小計 | 9,181 | △58,115 |
| 利息及び配当金の受取額 | 133 | 184 |
| 利息の支払額 | △6,434 | △3,240 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △58,641 | 18,931 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △55,759 | △42,239 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △50,802 | △8,601 |
| 定期預金の払戻による収入 | 37,600 | 68,078 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,688 | △5,514 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 20 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,313 | △13,196 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 37,800 | - |
| 敷金の差入による支出 | △33,026 | △325 |
| 敷金の回収による収入 | 352 | 96 |
| その他 | - | △7,303 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △27,079 | 33,252 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △420,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 80,000 | 260,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △173,494 | △182,927 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | - | △7,000 |
| 社債の発行による収入 | 321,600 | - |
| 社債の償還による支出 | △521,440 | △288,000 |
| リース債務の返済による支出 | △385 | - |
| 自己株式の取得による支出 | △64 | - |
| 株式の発行による収入 | 519,210 | 2,700 |
| 新株予約権の発行による収入 | 4,914 | - |
| 自己新株予約権の取得による支出 | - | △2,079 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △189,660 | △217,306 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △272,499 | △226,293 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,884,589 | 3,266,442 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,612,090 | 3,040,149 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使請求等に伴い、新株式436,000株の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ260,219千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,350,676千円、資本剰余金が2,309,340千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 調整額 | 四半期 連結損益計算 書 計上額 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|---------------------------|
| | マッチング | 受託 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 2,385,021 | 1,665,077 | 4,050,098 | 181,501 | - | 4,231,600 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 30,934 | 2,150 | 33,085 | 90 | △33,175 | - |
| 計 | 2,415,956 | 1,667,227 | 4,083,184 | 181,591 | △33,175 | 4,231,600 |
| セグメント利益又は損失(△) | △3,693 | 69,457 | 65,764 | 4,378 | △33,175 | 36,966 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失との調整を行っており、支払手数料を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|------|---------|----|--------|-----|-----------|--------|
| | マッチング | 受託 | 計 | | | |
| 減損損失 | 96,440 | - | 96,440 | - | - | 96,440 |

(注) 1. 減損損失の詳細は以下の通りです。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) |
|-------|--------|--------|----------|
| 事業用資産 | 東京都品川区 | ソフトウェア | 96,440 |

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。当第2連結累計期間において、収益性が著しく低下している事業資産について投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 調整額 | 四半期 連結損益計算 書 計上額 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|--------|---------------------------|
| | マッチング | 受託 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 3,123,594 | 1,688,699 | 4,812,294 | 76,888 | - | 4,889,182 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 30 | 2,549 | 2,579 | 90 | △2,669 | - |
| 計 | 3,123,625 | 1,691,248 | 4,814,874 | 76,978 | △2,669 | 4,889,182 |
| セグメント利益又は損失(△) | △72,142 | 78,352 | 6,210 | △18,901 | △2,669 | △15,361 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失との調整を行っており、支払手数料を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、クラウドワークス、クラウドテック、ビズアシ、gravieeを中心とする「オンライン人材マッチング」へ注力するため、2019年10月1日よりマッチング事業への集中を図る組織体制へと変更したことから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。

当社グループは、これまで「ダイレクトマッチング」「エージェントマッチング」「ビジネスソリューション」「フィンテック」「投資育成」の5つを報告セグメントとしておりましたが、従来の報告セグメントである「ダイレクトマッチング」と「エージェントマッチング」のマッチング事業部分を「マッチング事業」として一本化し、「エージェントマッチング」における受託関連事業部分と「ビジネスソリューション」を「受託事業」とする2つの報告セグメントに変更、「フィンテック」「投資育成」は「その他」に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。